

# 委員会報告

5月16日の第4回臨時会において、特別委員会の結審報告が行われましたので、その要旨をお知らせします。

## 糸魚川市一般廃棄物最終処分場調査対策特別委員会 結審報告 要旨

### ■付議事件

1 「一般廃棄物最終処分場の現地調査と環境問題の把握及びゴミ処理全般に対する行政の取組姿勢について」は、ごみ処理基本計画(案)に沿って推進していく。

2 「関係地区住民の安全確保対策について」は、応急対策工事は完了したが、地元住民の意向を十分尊重しながら適正化に向け、安定化対策工事の実施を要望した。

3 「施設及び職場環境の改善計画と最終処分場の長期計画について」は、委員会では調査報告で示されたクローズドシステムの採用で一致した。また、当システムの採用にあたり、関係住民の理解・協力を得られるよう、安全対策には十分配慮するよう集約した。加えて、整備に向けた財源確保にも真剣に取り組むよう、強く要望した。

審査過程では、委員より改めて企業側の責任問題に、厳しい意見が数多く出された。水銀問題が発生した直後の特別委員会では、関係企業担当者を委員会に同席願ひ、炭化システムの構

造上の問題、また、度重なるトラブルなど、企業責任に厳しい意見が出された。しかし、企業側は道義的責任を認めたが、その後は未対応なため、付議事件とは別に改めて問題点と企業責任の調査を行い、引き続き企業側と協議することを確認し、今後調査するよう強く要望した。

### ■集約事項

1 点目、委託業者の調査報告により恒久対策の適正化整備の方向性が示されたが、地滑りの危険性など不安定な状況が明確になり、可及的速やかに安全対策を講じるよう強く要望する。

2 点目、水銀化合物埋立ての元凶の清掃センターの建設・運転管理業者である株式会社日立製作所の責任は、議会の追及により道義的責任を言明させたが、今後、行政は今までの再三にわたるトラブルと、度重なる大規模改修などの経過を厳しく追及し、企業責任を正し、市民の不利益とならない結果を目指す。最大限の努力を要望する。

3 点目、4月6日の第8回大野区一般廃棄物最終処分場安全対策特別委員会において、事前質問の回答及び当日の質疑応答の内容を厳しくとらえ、大野区民の不安解消のために適切な説明責任を果たし、理解と協力を得るよう努力すると共に、安全対策では万全の処置を講じるよう強く要望する。

また、今年度、市で設置する「ごみ処理施設あり方検討委員

会」において、地元大野区及び須沢区の代表者からも参画願うよう委員会からも強く要望する。

## 港湾交通対策特別委員会 結審報告 要旨

### ■姫川港貨物取扱い急増に伴う整備計画の早期完成と次期計画の調査と整備推進について

○利便性が向上し、様々な可能性が生まれてくることから、国道148号等とも関連させ、長野県まで含めた中で流通の拠点となるよう、更なる活用策を検討する必要がある。

○国の港湾政策の見直しや、東日本大震災による影響など、社会・経済状況の変化によって事業の停滞も懸念され、引き続き一層の整備促進を求めていく必要がある。

○港湾環境整備については、事業用地の取得が完了したことから、緩衝緑地整備の早期完成を求めていく必要がある。

○港湾区域の東側への延伸について現実的な検討を進める必要がある。

### ■一般国道8号糸魚川東バイパス掘削・押上間の早期完成と間脇く梶屋敷間の調査について

○国道8号の渋滞は緩和してきているが、北陸新幹線開業に合わせた大和川く押上間の供用開始が実現することを要望するものであり、引き続き国への働き

かけを求める必要がある。

○間脇く梶屋敷間については、火災、災害等で交通止めになった経過もあり、大和川く押上間と並行して取り組みを進めるよう国へ働きかけるべきである。

○海川に建設される高架橋については、海岸整備や海水浴施設が整備できるよう、庁内において連携を深める中で国へ要望していく必要がある。

### ■地域高規格道路松本糸魚川連絡道路市内区間の整備区間への昇格について

○ルート帯の決定が早期になされるよう国、県に働きかけていく必要がある。

○長野県で取り入れられている「雨中方式」も参考にし、県へ働きかけて行くべきである。

○同盟会等をまとめ、全体で動くようなアクションプランの作成も検討すべきである。

### ■北陸新幹線開業に伴う並行在来線の調査、研究と大系線の活性化調査について

○並行在来線の運営について、政府与党合意の見直しを含め、市の負担が最小限となるよう求めていくべきである。

○新潟への優等列車の運行確保にあたり、課題となるデッドセクションの移設を検討し、理論と根拠をもって県等への交渉にあたるべきである。

○デュアルモードビークルの導

入について、ジオパークの取り組みとも関連させて検討し、県、新潟県並行在来線株式会社にも働きかける必要がある。

○大系線については、危機感を持って存続に向けた取り組みを引き続き行うべきである。また、リゾートビューふるさとの糸魚川乗り入れについてJRと協議を行う必要がある。

○並行在来線の運営にあたっては、富山県との連携についても十分検討して対応すべきである。

### ■北陸新幹線建設促進と駅周辺整備の推進について

○橋上駅、自由通路については、今後も工事内容をチェックし、可能な限り経費の節減に努めていく必要がある。

○(仮称)上越駅偏重とならないよう、新潟県の取り組みに対しても要望し、糸魚川駅の現在の利便性は最低限確保した上で、さらにその上を目標ラインとして取り組みを進める必要がある。

すべての付議事件に共通して、東日本大震災の影響により今後の国及び県の予算措置等が不透明となってきた。震災復興には全力で取り組まねばならないが、当市の発展に関わる重要な事業について、今後も停滞することがないよう糸魚川市としては取り組んでいく必要がある。